

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

デジタル関連法は廃案に！ 個人情報をもうけのタネに利用

衆院本会議でデジタル関連法案の採決が強行された4月6日、国会議員会館前では市民と野党が集まり、「参議院では徹底審議の上で廃案に」と抗議の声をあげました。主催は、共謀罪NO！実行委員会と秘密保護法廃止へ！実行委員会。日本共産党、立憲民主党、社民党の国会議員が参加。

もとむら伸子衆院議員（左写真）は、「この法案は、個人の保護という観点が欠落している。廃案はもちろん、どの問題でも国民の命と暮らしを軽視する政治をみんなで変えましょう」とお話ししました。この日の衆議院本会議では、



デジタル関連5法案が、それぞれ自民、公明両党などの賛成多数で可決し、衆院を通過してしまいました。

日本共産党は反対しました。日本共産党の塩川鉄也議員は反対討論で、「行政が特定の目的のために集めた個人情報を『もうけのタネ』として利用し、成長戦略や企業の利益につなげようとするものだ」と批判しました。

同法案は行政が個人情報を集積し、企業等に開放して「利活用」しやすい仕組みにするもの。塩川議員は、反対理由の第一にプライバシー権の侵害をあげ、個人情報保護法制の一元化で、自治体の個人情報保護条例に縛りをかけ、保護の仕組みを切り捨て、自治体の独自策を掘り崩すと批判しました。政府がマイナンバーカードを入り口とした個人情報の集積に必要なマイナンバーカードについて、

スマホに搭載可能とするなど「利便性」を強調しているものの、健康保険証のマイナンバーカード利用の半年先送りをみても、「情報漏えいの懸念はぬぐえない」と指摘。個人情報保護法をデータ利活用法に改悪してきたことで問題が生じているとして、「求められるのは、情報の自己コントロール権を保障する仕組みだ」と主張しました。

第二に地方自治の侵害として、「情報システムの共同化・集約の推進」で「自治体は国がつくる類型に収まる範囲の施策しか行えないことになりかねない」と指摘。デジタル庁は自治体にも強い権限を持ち、予算配分など口を挟めるようになる」と批判しました。

第三に塩川議員は、国民への影響として、マイナンバー制度の廃止を強調。行政のデジタル化を口実に窓口の減少、紙の手続き廃止が相次いでいるとして、「住民の多面的なニーズに応える対面サービスや相談業務の拡充が住民の選択肢を増やすことになる」と主張しました。その上で官民癒着の問題があるとして、官邸・財界の意向を反映する「デジタル庁」の設置は必要ない」と強調しました。

低所得の子育て世帯への特別給付金 対象者が申請しやすいしくみを

長引く新型コロナウイルス感染症による子育て世帯への影響から、低所得の子育て世帯への特別給付が始まります。

この特別給付金の支給対象者は、低所得のひとり親世帯とそれ以外の低所得の子育て世帯になります。

（1）低所得のひとり親世帯のうち

①令和3年4月分の児童扶養手当受給者（7、9、12月に受給された方）は、申請は不要。4月28日支払い予定

②公的年金給付を受けていることにより、支給を受けていない方は今後、申請が必要です。

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変するなど、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方も、申請が必要となっています。

②と③の対象者への支払い予定は6月以降。金額は、児童1人あたり5万円。

対象児童数は、3704名（2396世帯）の見込み。費用は、全額国庫負担（給付

金1億8215万円と事務費769万7千円）

（2）ひとり親以外の低所得の子育て世帯分については、今後、正式な通知待ちとなります。対象の方が申請しやすく、受け取りやすいしくみが必要です。



新たなアベ政治を許さない

次の3日行動は

5月3日(月)

午後1時から30分間

市駅デッキ西 松坂屋前

主催：豊田革新懇

タクシー事業者・労働者の支援を もとむら衆院議員の国政報告

4月6日の衆院総務委員会
で、コロナ禍の下、タクシー
事業者の危機的な状況を示
し、支援強化を求めました。

名古屋タクシー協会の名古屋
交通圏全社輸送実績では、2
020年5月には、2019
年度と比べて33・6%まで
収入が減り、今年1月の収入
が前年比48・3%に落ち込
んでいます。第4波となれば、
地域のタクシーの8割がつぶ
れてしまうのではないかと、名
古屋タクシー協会の方が、4
0数年間やってきているけれ
ども、かつて経験したことな
い泥沼と表現するくらいのは
機にあることを訴えました。

「タクシー業界と連携し、都
道府県に働きかけている」と
答弁。武田良太総務大臣は「そ
れぞれの地域の事情というも
のを勘案しながら、我々とし
てもできる限りの財政措置を
取って支援したい」と答えま
した。

事業者の借金が膨らむもと
で、雇用調整助成金の特例措
置延長や社会保険料減免制度
の支援策を要求。

厚労省の審議官は、雇調金
について「感染拡大地域の企
業や特に業況が厳しい企業は
5、6月に特例措置を講じる」
と答弁しました。

また、法人税や土地を含め
た固定資産税等の減免・免除
などが必要だと指摘。岩井副
大臣は、減収の中小企業など
には2021年度の固定資産
税、都市計画税の減免を行っ
ていると答弁。武田総務大臣
は、地方税について「既存の



もとむら衆院議員。6日

猶予制度を利用可能などと答
え背を向けました。

私は「猶予した場合でも延滞
金はなくすべきだ」と強調しま
した。さらに、ワクチン接種の
際、高齢者の方等タクシーを利
用できるようにするなど利用
促進策の強化も求めました。

(もとむら伸子)

「生理の貧困」 家庭、子どもの相談支援も

経済的な理由などから生理
用品を買うことが困難な状態
にある「生理の貧困」が注目さ
れています。「学生の5人に1
人が生理用品の入手に苦労し
ている」など、日本の若者の生
理に関するアンケート結果は
話題を呼び「生理の貧困」への
対策が求められています。

海外では、生理用品の無償提
供が先駆けて実施されている
中、新型コロナウイルスの影響もあり、
日本でも政府が、2020年度
の予備費の中から、生理用品の
提供などに対する交付金を決
めています。東京都をはじめ各
自治体が独自で、学校等での配
付が広がっています。

経済的に貧困な状況から、生
理用品の提供の支援とともに、
小中学生の困り事の相談体制
の拡充も求められます。

フオレストヒルズ 来年3月31日で閉館 施設の老朽化、投資回収の見込み立たず

株式会社トヨタアメニティ
が、2022年3月31日をも
って、株式会社解散と経営す
るフオレストヒルズの閉館を
発表しました。(3月29日)

閉館の理由として、「多くの
皆さまに30年間ご愛顧賜り
ましたが、お客様のニーズの多
様化、豊田市および周辺地域に
宿泊施設、ショッピングモー
ル、スポーツ施設ができ、お客
様は年々減少し」「施設の老朽
化が進み、大規模修繕が不可避

となり、膨大な投資回収の見
込みも立たない状況」として
います。

フオレストヒルズのプール
など、多くの子どもたちが夏
休みに利用していた施設であ
り、2019年度に毘森公園
のプールも撤去されたことも
あり、子どもたちが夏休みに
楽しめる場所がまた、減るこ
とになります。

根本みはる 地域のみなさまへ を囲むつどい・市政報告

日頃から地域の皆様には、大変お世話になります。
新型コロナ対策が菅政権の下では無策であることが
いよいよ明らかです。政治への怒りが収まりません。
新年度が始まりましたが、安心して暮らせるのでしょうか。この
市政報告会では皆さんからのご意見をお伺いする機会としていま
す。ぜひ、お越しください。

5月16日(日)午後1時30分～3時頃まで

美里交流館 中会議室(2F)

主催 日本共産党高橋後援会